

四半期報告書

(第26期第3四半期)

株式会社 シーティーエス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期財務諸表】	8
2 【その他】	12
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	13

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第26期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社シーティーエス

【英訳名】 C T S C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横 島 泰 蔵

【本店の所在の場所】 長野県上田市古里115番地

【電話番号】 0268-26-3700(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 狩 野 高 志

【最寄りの連絡場所】 長野県上田市古里115番地

【電話番号】 0268-26-3700(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 狩 野 高 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期累計期間	第26期 第3四半期累計期間	第25期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,574,925	4,755,181	6,144,791
経常利益 (千円)	763,476	759,711	946,464
四半期(当期)純利益 (千円)	492,884	551,223	612,267
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	425,996	425,996	425,996
発行済株式総数 (株)	11,200,000	11,200,000	11,200,000
純資産額 (千円)	3,062,748	3,306,712	3,162,318
総資産額 (千円)	6,790,243	7,288,087	6,755,227
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	45.86	51.41	56.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	9.00	11.00	20.00
自己資本比率 (%)	45.1	45.4	46.8

回次	第25期 第3四半期会計期間	第26期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.66	25.02

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第25期の1株当たり配当額20.00円及び第26期第3四半期累計期間の1株当たり配当額11.00円には、記念配当1.00円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当社は、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び透明性があり健全なバランスシートの維持向上を財務方針と掲げ取り組んでおります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）の当社主要顧客である土木・建設業界を取り巻く環境につきましては、民間投資、公共投資ともに首都圏・東北エリアを中心に高水準であるものの、他のエリアでは公共投資が減少傾向であることに加え、慢性的な人手不足による建設単価上昇等、引き続き予断を許さぬ状況が続いております。

このような状況のなか、当社におきましては、平成27年3月期から平成30年3月期までの4ヵ年を対象にした中期経営計画を策定し、その中核方針は、「システム・測量計測事業を中心に「建設ICT」（※）分野の専門企業として全国ネットワークを構築する」及び「レンタル取引を主体とした、現場代理人リピーター10,000人の獲得を目指す」であります。この方針を基に事業を着実に展開してまいりました。

当第3四半期累計期間の業績につきましては、前年同期に環境安全事業において一過性の大型工事の完成があったことによる反動減があるものの、主力事業である建設ICT（システム事業・測量計測事業）が売上高3,432,307千円（前年同期比12.9%増）と堅調に推移し、全体の売上高は前年同期を上回る実績となりました。

利益面は、主力事業を中心に中期経営計画に基づく全国ネットワークを構築するための積極的な人員増加策等を実施したことによる人件費の上昇により、販売費及び一般管理費が前年同期に比べ増加いたしました。建設ICT（システム事業・測量計測事業）が売上総利益1,520,224千円（前年同期比13.1%増）と堅調に推移し、全体の売上総利益も増加したことにより営業利益は前年同期を上回る実績となりました。経常利益につきましては、中期経営計画に基づく積極的なレンタル資産の投資によるリース支払利息の増加が影響し、前年同期を下回る実績となりましたが、四半期純利益につきましては、投資有価証券の売却による特別利益を計上した結果、前年同期を上回る実績となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の実績は、売上高4,755,181千円（前年同期比3.9%増）、営業利益790,014千円（前年同期比0.1%増）、経常利益759,711千円（前年同期比0.5%減）、四半期純利益551,223千円（前年同期比11.8%増）となりました。

※. 建設ICT（Information and Communication Technology）

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<システム事業>

当事業につきましては、システム機器及びアプリケーション等のレンタル・販売に関して、平成27年11月に郡山支店を開設し、営業エリアの拡大を図るとともに、既存の営業拠点におきましても営業活動の強化、新規顧客の開拓等を積極的に展開した結果、受注を堅調に確保することができ、当事業の売上高は1,977,835千円（前年同期比12.3%増）となりました。利益面は、売上高の伸長により売上総利益が増加したことに加え、販売費及び一般管理費を前年同期並みに抑えられた結果、セグメント利益（営業利益）は430,288千円（前年同期比25.1%増）となりました。

<測量計測事業>

当事業につきましては、測量機器及び計測システム等のレンタル・販売に関して、中期経営計画の方針に基づき「建設ICT」分野に注力した結果、受注を堅調に確保することができ、当事業の売上高は1,454,471千円（前年同期比13.7%増）となりました。利益面は、中期経営計画に基づく全国ネットワークを構築するため、積極的な人員増加策等を実施したことによる人件費の上昇に伴う販売費及び一般管理費の増加が影響し、セグメント利益（営業利益）は188,217千円（前年同期比1.0%減）となりました。

<ハウス備品事業>

当事業につきましては、建設現場事務所用ユニットハウス及び什器備品等のレンタル・販売に関して、事業エリアでの公共投資及び現場数の減少に加え、シェア確保に伴う厳しい受注競争によるレンタル単価下落等により、当事業の売上高は902,013千円（前年同期比4.2%減）となりました。利益面は、ハウスの新棟購入・補修費等のレンタル原価が増加したことが影響し、セグメント利益（営業利益）は138,245千円（前年同期比27.8%減）となりました。

<環境安全事業>

当事業につきましては、道路標示・標識及び環境・景観分野の工事並びに安全用品のレンタル・販売に関して、専門分野である道路標示工事の受注が堅調に推移いたしましたが、前年同期において、一過性の大型工事の完成があったことによる反動減があり、当事業の売上高は420,860千円（前年同期比29.0%減）となりました。利益面は、工事原価の削減に努めましたが、売上高の減少を補えず、セグメント利益（営業利益）は33,262千円（前年同期比47.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の財政状態につきましては、総資産が7,288,087千円となり、前事業年度末と比較して532,860千円増加いたしました。

流動資産は3,798,726千円となり、前事業年度末と比較して260,132千円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加67,222千円及びその他流動資産の増加250,289千円があった一方で、たな卸資産の減少77,997千円があったことによるものであります。

固定資産は3,489,361千円となり、前事業年度末と比較して272,728千円増加いたしました。主な要因は、リース資産の増加378,669千円があった一方で、投資その他の資産の減少66,016千円があったことによるものであります。

負債は3,981,375千円となり、前事業年度末と比較して388,466千円増加いたしました。主な要因は、その他流動負債の増加217,025千円及びリース債務の増加302,883千円があった一方で、支払手形及び買掛金の減少51,627千円及び未払法人税等の減少92,216千円があったことによるものであります。

純資産は3,306,712千円となり、前事業年度末と比較して144,393千円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益551,223千円を計上した一方で、剰余金の配当236,438千円及び自己株式の取得126,241千円を行ったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は45.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,200,000	11,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	11,200,000	11,200,000	—	—

(注) 平成27年8月21日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部から同取引所市場第一部へ指定替えしております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日	—	11,200,000	—	425,996	—	428,829

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 452,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,745,700	107,457	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	11,200,000	—	—
総株主の議決権	—	107,457	—

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シーティーエス	長野県上田市古里115	452,800	—	452,800	4.0
計	—	452,800	—	452,800	4.0

(注) 当社は、平成27年10月30日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、当第3四半期累計期間において、普通株式160,600株を取得いたしました。この結果、当第3四半期会計期間末日の自己名義所有株式数及び所有株式数の合計は613,400株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,811,059	1,827,548
受取手形及び売掛金	1,241,160	※1 1,308,383
たな卸資産	277,678	199,681
その他	216,925	467,214
貸倒引当金	△8,230	△4,101
流動資産合計	3,538,594	3,798,726
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	13,864	6,055
建物(純額)	234,191	227,845
土地	777,810	777,810
リース資産(純額)	1,814,169	2,192,839
その他(純額)	77,135	73,485
有形固定資産合計	2,917,172	3,278,036
無形固定資産		
投資その他の資産	84,823	62,704
投資その他の資産	215,937	149,920
貸倒引当金	△1,300	△1,300
投資その他の資産合計	214,637	148,620
固定資産合計	3,216,632	3,489,361
資産合計	6,755,227	7,288,087
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	935,957	884,329
未払法人税等	209,388	117,172
その他	920,371	1,137,396
流動負債合計	2,065,717	2,138,898
固定負債		
リース債務	1,316,147	1,619,030
その他	211,044	223,446
固定負債合計	1,527,191	1,842,477
負債合計	3,592,908	3,981,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	425,996	425,996
資本剰余金	428,829	428,829
利益剰余金	2,309,551	2,624,336
自己株式	△91,383	△217,624
株主資本合計	3,072,993	3,261,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89,325	45,175
評価・換算差額等合計	89,325	45,175
純資産合計	3,162,318	3,306,712
負債純資産合計	6,755,227	7,288,087

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	4,574,925	4,755,181
売上原価	2,626,079	2,715,201
売上総利益	1,948,845	2,039,980
販売費及び一般管理費	1,159,459	1,249,965
営業利益	789,386	790,014
営業外収益		
受取利息	24	16
受取配当金	1,820	2,630
受取地代家賃	1,620	1,638
受取保険金	1,006	6,605
物品売却益	2,011	—
その他	2,004	1,819
営業外収益合計	8,487	12,708
営業外費用		
支払利息	33,232	42,090
その他	1,165	920
営業外費用合計	34,397	43,011
経常利益	763,476	759,711
特別利益		
投資有価証券売却益	23,656	115,240
特別利益合計	23,656	115,240
特別損失		
固定資産除却損	16,962	42,151
特別損失合計	16,962	42,151
税引前四半期純利益	770,170	832,800
法人税、住民税及び事業税	276,336	274,303
法人税等調整額	949	7,273
法人税等合計	277,285	281,576
四半期純利益	492,884	551,223

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

※1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	—	37,347千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	404,675千円	463,054千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	85,977	16.00 (8.00)	平成26年3月31日	平成26年6月16日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	96,724	9.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(注) 平成26年8月22日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味して計算した場合の数値を()内に記載しております。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	118,219	11.00	平成27年3月31日	平成27年6月15日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	118,219	11.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

(注) 平成27年6月12日定時株主総会決議及び平成27年10月30日取締役会決議の1株当たり配当額は記念配当1.00円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)
	システム 事業	測量計測 事業	ハウス備品 事業	環境安全 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,760,897	1,279,531	941,355	593,140	4,574,925	—	4,574,925
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,760,897	1,279,531	941,355	593,140	4,574,925	—	4,574,925
セグメント利益	343,898	190,100	191,527	63,860	789,386	—	789,386

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)
	システム 事業	測量計測 事業	ハウス備品 事業	環境安全 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,977,835	1,454,471	902,013	420,860	4,755,181	—	4,755,181
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,977,835	1,454,471	902,013	420,860	4,755,181	—	4,755,181
セグメント利益	430,288	188,217	138,245	33,262	790,014	—	790,014

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	45円86銭	51円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	492,884	551,223
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	492,884	551,223
普通株式の期中平均株式数(株)	10,747,200	10,721,156

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第26期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 118,219千円
- ② 1株当たりの金額 11円00銭 (記念配当1円00銭含む)
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年1月29日

株式会社シーティーエス
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーティーエスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第26期事業年度の第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーティーエスの平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【会社名】	株式会社シーティーエス
【英訳名】	CTS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横 島 泰 蔵
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役 狩 野 高 志
【本店の所在の場所】	長野県上田市古里115番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長横島泰蔵及び当社最高財務責任者狩野高志は、当社の第26期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。